

「第1回 今後の土砂災害対策を考える会」議事概要

1. 日 時：平成23年4月12日（火）15:00~17:00
2. 場 所：中央合同庁舎2号館共用会議室 3A, 3B
3. 出席者：丸井座長、奥野委員、片田委員、小杉委員、小林委員、山田委員

〔主な意見〕

【今後の土砂災害対策の進め方】

- ・ 想定外の災害が発生するという前提で対策を検討することが必要。
- ・ 大規模な土砂災害について、国家的危機管理として対策を検討しておく必要。

- ・ 公共投資の減少による問題も近い将来懸念されることから、投資規模を増加させるべき。
- ・ もっと早くハード対策を進めていくことが重要で、例えば計画規模を下げ、ソフト対策と組み合わせながら、対策を進めるようなことはできないか。
- ・ B/Cについては、そもそも適用が難しい面があるが、専門家も交えてより細かく評価を行い、きちんと便益が出るようにすべき。

- ・ 「選択と集中」が大きなポイント。ハード対策も重要だが、災害により起こる事態を想定し、警戒避難体制を整備することが重要。土砂災害警戒区域の指定を一層推進するとともに、避難訓練を徹底して行うべき。

- ・ 「自分の命は自分で守る」という姿勢がない者にいくら情報を出しても効果は小さいのではないか。
- ・ 土砂災害の悲惨なニュースが国民の目には入るが避難の理解にはつながらない。もっと、砂防の取り組みをPRすべきである。被災直後に、タイミングを見ながらPRを徹底させることも大事。

- ・ 当事者意識を持って頂く上で、土砂災害対策に住民の理解が得られない場合は手を引くぐらいのことを考えてはどうか。
- ・ ハード対策における想定を上回る事態も必ず起こりうることを国民にしっかり認識させるべき。

- ・ 土砂災害対策を進めるにあたっては、国がやることと地方に委譲すべきことをしっかりと見極めることが重要。
- ・ PRや啓発活動、新しい公共の育成、土砂災害に関する研究や、土砂災害の方向性を示すという、結愛区割りは国の責任で行うべき。
- ・ 社会資本整備の議論において、国土保全は極めて重要で諸々の施策を支える土台であり、その中で土砂災害対策は大きな部分を占めている。

【今後の大規模土砂災害対策のあり方】

- 大規模な災害についてどのような事態が生じ、どのような対応をとるべきか考える必要がある。
- 地震や降雨などの誘因に応じて、想定される災害のシナリオも変わり得るということを考えることが重要。
- 地震の前と後で、土砂災害のポテンシャルが根本的に変わってしまうということが極めて重要。

- 深層崩壊や火山の噴火といった大規模な土砂災害については、遊砂地などの緩衝空間を先行的に確保して維持管理していくなどの面的な対策が必要。

- 防災工事については、B/Cだけで事業の是非を判断すべきではない。
- 今回被災した地域には、超高齢化した集落が多く、復興し終えた時には人がいなくなっていた、という事態もあり得る。砂防でも、同じような問題について考えていく必要がある。

- 今回の被災地では、ただ原形復旧を行うのではなく、状況が根本的に変わったことを前提に生活空間の確保を考えていく必要がある。
- 今回の被災地域では、高台の確保が重要な課題となるため、今ある危険から守るだけではなく、「高台に安全な場所をつくる」ことを砂防で取り組んでほしい。
- 国土施策の基本は、集落を残し、そこにある文化を守り育てていくことにあ

- 災害時に土砂の撤去などの役割を担ってきた地方の建設業者が減少しているが、行政として何らか支援していく、あるいは、住民自らが対応できるよう訓練していく取り組みも必要ではないか。

- 想定を上回る災害に対して全てハード対策で守ることは不可能であり、避難対応や海岸事業と連携した砂防事業を実施することも重要。

以上